

「いわていきいきプラン 2020」の令和元年度実績について

いわていきいきプラン 2020

高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第7期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画を「いわていきいきプラン 2020」として平成30年3月に策定

〔計画期間 平成30年度～令和2年度〕。

令和元年度の主な実績・成果・評価と令和２年度以降の課題・取組

第１ 高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいがづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を支援します。

【施策の主な内容】

- ・ 生きがいがづくりと健康づくりの推進
- ・ 社会参加活動の促進

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	地域活動交流会及び各種助成金説明会の開催回数	4 回	6 回	4 回	6 回	150%
2	生活支援コーディネーター養成研修修了者数	74 人	75 人	70 人	55 人	79%

(１) 目標を設定するに至った現状と課題

- ・ 老人クラブについて、会員数の減少等による活動の停滞が懸念されるが、老人クラブには、高齢者自身の生きがいがづくりや健康づくりに加えて、社会奉仕活動や高齢者のくらしを支える生活支援の担い手としての役割も期待されていることから、活動の活発化を図る必要がある。
- ・ 高齢者の活動の場や活動に関する情報に接する機会が少なく、意欲や能力がありながらこれまで活動に参加していない高齢者も多いため、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組の支援、社会参加を促すための仕組みづくりを行う必要がある。

(２) 取組の実施内容、実績

- ・ 県内４圏域の計６箇所です「地域交流会及びご近所支え合い助成金等の各種助成金説明会」の開催
- ・ 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」に相談支援員を配置し、団体立上げやセミナー開催など自主的に活動する高齢者団体等への支援を実施

(３) 自己評価

２つの項目のうち、１項目について、目標の達成には至らなかった。

(４) 管内保険者の自己評価結果の概要

高齢者のボランティア活動支援や、意欲・能力を生かせる場の創出について、第７期介護保険事業計画の目標として掲げた保険者において、生活支援サポーターや地域サロン助成等の取組を行っており、目標値を達成した保険者がある一方で、担い手の確保やサロンの新規開設が困難であることを課題として挙げる保険者があった。

(５) (１) ～ (４) から考察した現状・課題と対応策

- ・ 地域交流会及び各種助成金説明会について、目標値である開催回数は達成している。一方で、説明会の参加人数は停滞しているため、今後は説明会の周知方法の改善や実施内容を充実するなど積極的に参加いただけるよう見直しを行い、高齢者の生きがいがづくりと社会活動の推進を進めていく。
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修修了者数は、目標値に届かなかった。生活支援コーディネーターは、住民同士の見守りなどの生活支援サービスの創出や担い手の確保を目的に市町村が配置してい

るが、その人材の確保は急務であり、引き続き研修等による育成に努めるとともに、研修の内容について、先行事例の紹介を多く取り入れるなど、より受講者のニーズに合った内容となるよう見直しを行う。

- ・ 上記の取組に加え、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催や「全国健康福祉祭」への選手団派遣を引き続き行い、高齢者のスポーツ・文化活動への参加促進並びに各地域の活動支援と交流の活発化を図り、高齢者の生きがいをづくりを推進する。

第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

【施策の主な内容】

- ・ 高齢者虐待防止の推進
- ・ 高齢者の権利擁護
- ・ 高齢者権利擁護ネットワークの形成

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	高齢者権利擁護推進員養成研修 修了者数	79 人	89 人	72 人	91 人	126%

(1) 目標を設定するに至った現状と課題

- ・ 近年、家族等の養護者による高齢者虐待の認定件数は、全国で増加傾向にあり、本県では、平成 27 年度が 172 件、平成 28 年度が 171 件であった。また、養介護施設従事者等による虐待の認定件数も、全国で増加傾向にあり、本県では、平成 27 年度に 3 件が認定され、平成 20 年度以来の発生となった。
- ・ 高齢者福祉施設では、身体拘束のないケアの実現についての認識は高まっており、廃止に向けた取組が進められているが、依然として、一部の施設においては身体拘束が行われており、平成 29 年度に介護保険施設等で行われた身体拘束 578 件のうち、194 件が適正な手続きを経ていなかった。
- ・ また、認知症等により判断力が低下し、金銭や財産の管理、福祉サービス利用が適切にできないため、**成年後見制度や日常生活自立支援事業などの権利擁護事業の利用を必要とする**高齢者が増加すると見込まれている。
- ・ 以上のことから、高齢者の虐待防止や権利擁護について、市町村、地域包括支援センター職員や介護施設従事者を対象とした研修を実施し、関係者の資質及び対応力の向上を図る必要がある。

(2) 取組の実施内容、実績

- ・ 高齢者権利擁護推進員養成研修の実施（年 1 回、施設見学を含む 10 月から 12 月までの日程）
- ・ 権利擁護地域研修の実施（年 4 回、各広域振興圏で開催）

(3) 自己評価

目標を達成した。

(4) 管内保険者の自己評価結果の概要

第 7 期介護保険事業計画において、高齢者の権利擁護の取組を目標として掲げた保険者において、高齢者の見守りネットワークの体制づくり等の取組を行っており、いずれの保険者も目標を達成したとしている。

(5) (1) ～ (4) から考察した現状・課題と対応策

- ・ 高齢者虐待防止をはじめとした高齢者の権利擁護について、高齢者権利擁護推進員養成研修や権利擁護地域研修の実施を通じ、市町村の相談支援の機能強化や介護事業者への理解促進、普及啓発を行い、施策の目標値を達成することができた。
- ・ 今後は、これらの研修開催と合わせ、虐待や権利侵害の防止、**さらには権利擁護事業の利用促進について**、適切な対応ができるよう、引き続き、高齢者権利擁護ネットワーク会議による関係機関の連携強化や岩手県高齢者総合支援センターによる専門的支援の充実を図り、関係課とも連携の上、市町村の機能強化や**関係機関・団体による**ネットワークの構築と強化を支援する。

第3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進を促進します。

【施策の主な内容】

- ・ 地域包括システム構築への支援
- ・ 生活支援の充実・強化
- ・ 地域包括支援センターの充実・強化

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	地域ケア推進会議開催市町村数（累計）	22 市町村	25 市町村	28 市町村	26 市町村	93%
2	認知症地域支援推進員研修修了者数（累計）	127 人	172 人	187 人	208 人	111%
3	（再掲）生活支援コーディネーター養成研修修了者数	74 人	75 人	70 人	55 人	79%
4	リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数	65 人	44 人	60 人	37 人	62%

（１）目標を設定するに至った現状と課題

- ・ 市町村や地域包括支援センターでは、個別課題の解決や関係者間のネットワーク構築のため、地域ケア会議が開催されているが、個別ケース（処遇困難事例等）への支援の検討を通じて、地域支援ネットワークの構築や高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握・対応の検討（地域課題の発見、課題解決のための地域づくり・資源開発、政策形成）などの機能を強化することが必要である。
- ・ 高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は地域によって大きく異なることから、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて、地域包括ケアシステムの構築を推進することが必要であるが、そのために必要な人材の中には、それぞれの市町村で養成するのが困難なものがある。

（２）取組の実施内容、実績

- ・ 地域ケア会議への専門職の派遣（14 件）
- ・ 認知症地域支援推進員養成研修（基礎編・実践編各 1 回）、認知症地域支援推進員連絡会議（1 回）、認知症ケア向上支援会議（2 回）の開催
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修（初任者編・実践者編各 1 回）、生活支援コーディネーター連絡会（2 回）の開催
- ・ リハビリテーション専門職向け研修（全 4 回）、リハビリテーション専門職連絡会（2 回）の開催

（３）自己評価

一部は目標に達したが、目標に達しないものもあった。

（４）管内保険者の自己評価結果の概要

いずれの市町村においても介護予防に重点的に取り組んでいるが、専門職の地域偏在により、専門職が十分に参画できていない市町村がある。

（５）（１）～（４）から考察した現状・課題と対応策

- ・ 地域ケア会議への専門職の派遣など、市町村・地域包括支援センターへの支援を行い、地域ケア推進会議開催市町村数は順調に伸びているが、目標に達しなかった。未開催の市町村も一定数あることから、今後は、専門職の派遣とあわせて、市町村の実情に応じ個別に相談支援を行う必要がある。
- ・ 生活支援をはじめとした地域包括ケアシステムの担い手である人材の育成について、生活支援コーディネーターやリハビリテーション専門職向けの研修修了者数が目標に達しなかった。これらの人材の確保は急務であり、引き続き研修等による育成に努めるとともに、研修の内容について、先行事例の紹介を多く取り入れるなど、より受講者のニーズに合った内容となるよう見直しを行う。

第4 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療・介護の提供体制の構築を推進します。

【施策の主な内容】

- ・在宅医療の推進
- ・連携体制の構築

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	市町村向け「在宅医療人材育成研修」受講者数（累計）	168 人	279 人	328 人	572 人	174.4%
2	介護支援専門員向け「在宅医療人材育成研修」受講者数（累計）	247 人	425 人	650 人	577 人	88.7%

（１）目標を設定するに至った現状と課題

- ・平成 27 年度の訪問診療を受けた患者数及び往診を受けた患者数（人口 10 万対）はともに全国平均を下回り、また、訪問診療等により在宅医療を提供している在宅療養支援病院数及び在宅療養支援診療所数（人口 10 万対）も全国平均を下回っている。
- ・通院が困難であっても、自宅や介護施設において必要な医療が確実に受けられるよう、訪問診療や訪問看護など、在宅療養者や家族のニーズに対応した切れ目のない在宅医療提供体制を確保することが必要である。
- ・在宅療養者の生活や病態に応じて、適切な医療や介護を包括的に提供していくため、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職等の医療従事者や介護支援専門員等の多職種による連携が必要である。
- ・在宅医療提供体制の整備に関する基本的な事例の提供や、関係者に対する研修による人材育成を行い、各地域における多職種連携体制の構築を支援する必要がある。

（２）取組の実施内容、実績

ア 入退院調整支援ガイドライン事業への支援

各地域の入退院調整の実態を把握するため、ガイドライン策定済の宮古圏域を除く、各医療圏の基幹病院 8 か所、盛岡圏域の基幹病院 3 ケ所（岩手医科大附属病院、盛岡赤十字病院、県立中央病院）にヒアリングを実施した。宮古圏域においては、宮古圏域医療介護連携調整会議（令和 2 年 1 月 14 日）を開催し、圏域における入退院調整の現状についての意見交換及び入退院調整支援ガイドラインの見直し等を実施。

イ 在宅医療人材育成基盤整備事業における「市町村職員等向け在宅医療人材育成研修」

地域医療の政策経験がない新任等の市町村職員等に基礎的な知識を伝達し、在宅医療の 4 つのフェーズ（退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り）の理解を促進することを目的に「基礎研修」を実施したほか、市町村在宅医療・介護連携推進事業の実務に携わる職員等を対象とし、在宅医療・介護連携の在り方や、課題解決方法を学ぶことを目的とした「実務研修」を実施。

開催地		盛岡市	宮古市
開催日		令和元年 11 月 21 日（木）	令和元年 11 月 22 日（金）
会場		岩手県医師会館	宮古市市民交流センター
基礎 研修	退院支援	盛岡赤十字病院 看護副部長 小田切 宏恵 氏	県立釜石病院 主任看護師 黒淵 ひとみ 氏
	日常の 療養支援	訪問看護ステーション結いの手 代表取締役管理者 飯島 純一 氏	メディケア・システム代表 訪問看護ステーションメディケア管理 者 ガルシア 小織 氏
	救急搬送	盛岡地区広域消防組合消防本部 警防課 警防課長補佐 伊藤 弘幸氏	宮古地区広域行政事務組合消防本部 消防課警防係長 伊藤 明弘 氏
	看取りと 意思決定	もりおか往診ホームケアクリニック 岩井 正勝 先生	豊島医院 豊島 秀浩 先生
実務 者 研 修	講演 1	厚生労働省老健局老人保健課 医療・介護連携技術推進官 田上 真理子 氏	
	講演 2	静岡県川根本町地域包括ケア推進室長兼地域包括支援センター長 池本 祐子 氏	
	テーマト ーク	助言者	釜石市地域包括ケア推進本部事務局 副主幹 小田島 史恵 氏
		コーディネ ーター	県在宅医療・介護連携推進事業担当者（湯澤）

ウ 在宅医療・介護連携推進事業の 8 つの取組に係る市町村への支援

市町村が主催する会議及び研修会等へ出席、助言等を実施（10 回）。

会議・研修会等名称	日時
盛岡市在宅医療介護連携推進事業連絡協議会	令和元年 6 月 6 日、令和元年 11 月 7 日、令和 2 年 1 月 30 日
盛岡北部行政事務組合「在宅医療介護連携推進 協議会」設立準備委員会	令和元年 5 月 20 日、令和元年 7 月 25 日、令和 元年 10 月 2 日
盛岡北部行政事務組合「在宅医療介護連携推進 協議会」	令和元年 12 月 16 日
岩手県西北医師会 医療介護連携会議	令和元年 11 月 13 日
紫波圏域：医療介護連携研修会	令和元年 7 月 12 日
紫波郡地域包括ケア・医療介護連携支援研修	令和元年 9 月 18 日

（３）自己評価

概ね目標を達成した。

- ※ 介護支援専門員向け「在宅医療人材育成研修」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、実施回数を 3 回から 2 回に変更したことにより、受講者数が減少し、目標値に届かなかったものの。

（４）管内保険者の自己評価結果の概要

- ・ 各地域の医療介護連携に係る協議体や会議体等において、在宅医療・介護連携に係る地域課題が共有され、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）や入退院調整等の各地域の課題に応じた取組が行われているところだが、市町村単独で完結しない地域が多いことから、広域的な取組支援が求められている。

（５）（１）～（４）から考察した現状・課題と対応策

- ・ 市町村向け「在宅医療人材育成研修」は、平成 30 年度までに全圏域で実施し目標値を達成したことから、令和元年度は基礎研修と実務研修を同日開催とし、受講者が幅広い知識を得られるよう配慮した。今後は、各市町村の具体的な取組に繋げられるよう、所属や職種に特化した内容を検討していく必要がある。
- ・ また、介護支援専門員向け「在宅医療人材育成研修」の受講者数は、新型コロナウイルス感染の影響から、目標に達していないが、介護支援専門員の資質向上は在宅医療介護連携の要であることから、内容を充実しながら引き続き実施していく。
- ・ これらの人材育成、資質の向上の取組に加え、引き続き、広域的な視点から、各圏域における入退院調整支援や、市町村が行う在宅医療・介護連携推進事業への支援などを行い、多職種が連携し、医療や介護が包括的に提供できる体制の構築を推進する。

第5 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、その家族とともにできる限り住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、認知症の人及び家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・早期治療につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアを担う人材育成などに取り組みます。

【施策の主な内容】

- ・普及啓発と認知症の人及び家族への支援
- ・相談・診療体制の整備
- ・認知症ケアに関する医療・介護連携の推進
- ・専門的なケア体制の整備

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	認知症サポーター養成数（累計）	145,898 人	160,978 人	169,000 人	174,560 人	103%
2	認知症疾患医療センター数（累計）	4 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所	100%
3	かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数（累計）	1,294 人	1,465 人	1,290 人	1,545 人	120%
4	認知症サポート医研修修了者数（累 計）	118 人	158 人	153 人	173 人	113%
5	認知症サポート医がいる市町村数（累 計）	28 市町村	28 市町村	32 市町村	28 市町村	88%
6	一般病院勤務の医療従事者向け認知 症対応力向上研修修了者数（累計）	566 人	745 人	856 人	810 人	95%
7	歯科医師認知症対応力向上研修修 了者数（累計）	204 人	291 人	415 人	409 人	99%
8	薬剤師認知症対応力向上研修修了 者数（累計）	364 人	579 人	400 人	637 人	158%
9	看護職員認知症対応力向上研修修 了者数（累計）	120 人	156 人	190 人	198 人	104%
10	（再掲）認知症地域支援推進員研修 修了者数（累計）	127 人	172 人	187 人	196 人	105%
11	認知症介護基礎研修修了者数（累 計）	553 人	800 人	1,153 人	1,004 人	115%
12	認知症介護実践者研修修了者数（累 計）	3,833 人	4,206 人	4,144 人	4,569 人	110%

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
13	認知症介護実践者リーダー研修修了者数（累計）	575 人	640 人	692 人	709 人	102%
14	認知症介護指導者養成研修修了者数（累計）	37 人	39 人	41 人	40 人	98%
15	認知症カフェ設置市町村数（累計）	22 市町村	28 市町村	29 市町村	29 市町村	100%

（１）目標を設定するに至った現状と課題

- ・ 県民の認知症に関する正しい知識と理解をさらに広げることが重要であることから、地域の実情を踏まえ、認知症サポーター及び認知症キャラバン・メイトの、より一層の養成が必要である。
- ・ 相談支援機関やかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局は、患者の認知症が疑われる場合には、早い段階で認知症疾患医療センターや専門医の受診につなげるなど、早期診断に結びつける必要がある。
- ・ 一般病院勤務の医療従事者や看護師の認知症対応力の向上を図る必要がある。
- ・ かかりつけ医の認知症診断等に関する助言を行うなど、認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師として認知症サポート医の養成を行っているが、修了者数には地域差があり、適正な配置が確保されるよう研修受講の一層の働きかけが必要である。
- ・ 市町村・地域包括支援センターの研修・支援機能の強化や、関係機関相互の連携体制の確保が必要である。
- ・ 認知症介護に従事する者の資質向上を図るため、その経験年数や職種等に応じ、認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等を実施するとともに、認知症介護指導者の養成をしており、継続した養成と資質向上が必要である。
- ・ 認知症の方の家族の精神的・身体的負担を軽減するため、認知症の方や家族が地域住民や専門家と情報共有し、お互いの理解を深める交流の場づくりや、認知症介護に関する知識や技術の普及、精神面を支える仕組みづくりが必要である。

（２）取組の実施内容、実績

- ・ 認知症サポーター養成講座（22 回）
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修（6 回）
- ・ 認知症サポート医研修（4 回）
- ・ 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（1 回）
- ・ 歯科医師認知症対応力向上研修（4 回）
- ・ 薬剤師認知症対応力向上研修（2 回）
- ・ 看護職員認知症対応力向上研修（1 回）
- ・ 認知症地域支援推進員養成研修（1 回）、認知症地域支援推進員連絡会（1 回）、認知症ケア向上支援会議（2 回）の開催
- ・ 認知症介護基礎研修（3 回）、認知症介護実践者研修（3 回）、認知症介護実践者リーダー研修（1 回）、認知症介護指導者養成研修（1 回）

（３）自己評価

概ね計画通りに実績が推移しており、目標を達成していない項目についても目標値の 8～9 割に到達している。

(4) 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・ 多くの保険者が認知症サポーター養成講座の実施等、認知症の理解促進に意欲的に取組む一方で、養成した認知症サポーターの活用方法については今後の検討課題としている。

(5) (1) ～ (4) から考察した現状・課題と対応策

- ・ 認知症サポーターの養成及び活用について、養成された認知症サポーターが様々な場面で活躍できるよう、岩手県高齢者総合支援センターに委託して実施する市町村認知症サポーター事務局情報交換会の開催やセンターのホームページでの取組事例等の掲載を行うなど、認知症サポーターの活動を支援し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。
- ・ 認知症サポート医研修の受講を促進するため、引き続き県・郡市医師会及び市町村に対し、サポート医未設置の市町村の医療機関に勤務する医師への働きかけ等の協力を依頼する。また、設置済み市町村からの派遣等により、認知症相談・診療体制の整備を進める。
- ・ 認知症地域支援推進員養成研修、認知症地域支援推進員連絡会及び認知症ケア向上支援会議は、引き続き、市町村の課題解決につながるような実践的な内容で行い、医療・介護等が有機的に連携したネットワーク形成を支援する。
- ・ 認知症の人の家族の精神的・身体的負担を軽減する認知症カフェの設置を推進するため、特にカフェ未設置の市町村の実情を把握し、これらの市町村に対し、情報提供や連絡調整等、設置に向けての支援を行い、認知症の人及び家族への支援の充実を図る。
- ・ 引き続き、認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修等を実施し、本人主体の良質な介護を担うことのできる人材を育成する。

第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは重度化防止のため、介護予防に資する住民運営による通いの場の創出や高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進、リハビリテーション専門職の参画による介護予防の機能強化を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進します。

また、医療や介護、保健、福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力して取り組む「地域リハビリテーション」の体制構築を推進します。

【施策の主な内容】

- ・介護予防事業の推進と市町村への支援
- ・地域リハビリテーションの推進

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週1回以上）	1.3%	1.9%	2.0%	－%	－%
2	自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修の開催回数	－	4 回	4 回	4 回	100%
3	（再掲）リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数	65 人	44 人	60 人	37 人	62%

（１）目標を設定するに至った現状と課題

- ・高齢者が身近な場所で介護予防活動に取り組むためには、介護予防に資する住民運営の通いの場の充実が必要だが、厚生労働省が実施した調査によると、県内の通いの場の参加率は全国平均に比して低い状況である。
- ・介護予防事業に従事する者のマンパワーや、介護予防事業の実施に必要な社会資源（指定事業所、病院、NPO、ボランティア団体、リハビリテーション専門職数等）には地域差があり、十分な事業実施体制の確保が困難な市町村があることから、地域のネットワークを活かし、限られた地域資源の有効活用が必要である。
- ・市町村が取り組む「地域リハビリテーション活動支援事業」において、訪問・通所リハビリテーションにおける助言・指導や地域ケア会議への出席、介護予防に資する住民運営の通いの場への支援などを行うリハビリテーション専門職の参画が必要である。

（２）取組の実施内容、実績

ア 介護予防従事者への技術的支援の実施

運動・栄養・口腔・認知機能等に関係する効果的な介護予防の取組に関する研修会等を実施した。
(16 回)

イ 地域づくりによる介護予防推進支援事業

- ・市町村への地域づくりアドバイザー派遣による現地支援、相談支援等（22 市町村 94 回）
- ・アドバイザー会議の開催（3 回）
- ・介護予防情報交換会の開催（4 回）

ウ 介護予防市町村支援委員会の運営及び介護予防の取組の評価

職能団体、学識経験者及び市町村担当者等 20 名で構成した岩手県介護予防市町村支援委員会の開催（1 回）

エ 介護予防活動普及展開事業

- ・ 自立支援型地域ケア会議活用フォーラムの開催（1 回）
- ・ 関係機関への自立支援型地域ケア会議への専門職派遣ガイドライン策定に向けた関係機関への説明（13 回）
- ・ 市町村に対する現地支援（8 回）
- ・ 市町村・包括向け研修の開催（4 回）

オ 地域リハビリテーション支援体制の整備

- ・ 岩手県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターの指定（9 圏域 10 箇所）
- ・ リハビリテーション専門職介護予防従事者研修会の開催（4 回）
- ・ シルバーリハビリ体操指導者の養成（指導者養成数 計 585 名）

（3）自己評価

一部は目標に達したが、目標に達しないものもあった。

※ 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週 1 回以上）については、実績を調査中。

（4）管内保険者の自己評価結果の概要

介護予防に資する住民運営の通いの場への支援を積極的に行っており、通いの場の数は増加傾向にある。目標は概ね達成しているが、介護予防の担い手不足や地理的条件により、通いの場の活動状況は市町村内でも地域ごとに偏りがあるため、市町村全域への取組拡大が課題となっている市町村が多い。

自立支援型地域ケア会議の実施に取り組む市町村が増加しているものの、会議の運営ノウハウの不足や関係職種の実践力向上等が課題となっている市町村がある。

（5）（1）～（4）から考察した現状・課題と対応策

- ・ 担い手確保が難しい地域や参加高齢者の適切な移動手段が確保されていない地域で、介護予防に資する住民運営の通いの場の取組が遅れていることから、限られた資源・人材の中で通いの場の立ち上げ・継続支援・充実化を図るため、保険者同士で課題解決に向けた意見交換ができる機会を設ける。
- ・ 自立支援型地域ケア会議は、市町村の担当職員の資質向上及び関係職種への普及啓発が課題となっており、導入が進んでいない市町村もあることから、各市町村の取組状況及び課題等を把握するとともに、市町村・包括向け研修及びリハビリテーション専門職介護予防従事者研修のカリキュラム見直しを実施し、市町村の自立支援・重度化防止に向けた取組に対し、きめ細かい支援を行う。

第7 多様な住まいの充実・強化

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中にあって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる住まい等の確保を推進します。

【施策の主な内容】

- ・ 老人福祉施設等の福祉サービスの充実
- ・ 多様で安心できる住まいの確保

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29年度	H30年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業補助件数	170 件	151 件	178 件	141 件	79%
2	いわての住環境バリアフリー講習講師担当回数	1 回	1 回	1 回	1 回	100%

(1) 目標を設定するに至った現状と課題

- ・ 環境上の理由、経済的理由により居宅において養護を受けることができない高齢者や、多様かつ複合的な生活・福祉課題を抱える高齢者が多くなっている。
- ・ 高齢者の状態に応じた住まいと介護サービス等が一体に提供される新しい生活空間づくりの普及を図るとともに、高齢者が安心して自宅で自立した生活ができるよう住宅のバリアフリー化を促進する必要がある。

(2) 取組の実施内容、実績

- ・ 市町村が行う住宅改修事業への補助（高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助）
(141 件)
- ・ いわて高齢者・障害者にやさしい住まいづくり制度の周知（いわて住環境バリアフリー講習会講師）
- ・ 岩手県高齢者居住安定確保計画「いわて高齢者住まいあんしんプラン」等を踏まえた、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進及びサービス付き高齢者向け住宅に対する指導（随時）
- ・ 軽費老人ホームの「サービスの提供に要する費用」の軽減に要する経費の一部補助 **(19 施設)**

(3) 自己評価

2つの項目のうち、1項目について、目標の達成には至らなかった。

(4) 管内保険者の自己評価結果の概要

高齢者の住まいの充実・強化の取組を、第7期介護保険事業計画の目標として掲げた保険者において、関係機関と連携し適切なサービスが付随した住宅を提供できる環境づくりに向けた取組を推進するなど、目標を達成したとしている。

(5) (1)～(4)から考察した現状・課題と対応策

- ・ 高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業補助件数が目標値には至らなかった。高齢者等が自宅で自立した生活を継続できるよう、市町村や住宅担当部局と連携するとともに、いわて高齢者・障がい者にやさしい住まいづくり制度に基づく講習により制度の周知を図るなど、高齢者等の身体状況などに適合した住宅改修を支援する。
- ・ また、サービス付き高齢者向け住宅等において必要な介護サービスが適切に提供されるよう、住宅担当部局と連携した指導等を継続するとともに、有料老人ホームに対し集団指導などを通じサービス

の質の確保に向けた必要な指導を行うなど、高齢者の住まいの安心の確保を図る。

- ・ 軽費老人ホーム事務費補助制度により、安定的な施設の運営の確保に努めるなど、老人福祉施設等の福祉サービスの充実を図る。

第8 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

【施策の主な内容】

- ・ 介護サービス提供体制の整備の基本的な考え方
- ・ サービス種別の見込量

【施策の目標と実績】

※ 本施策については、目標の設定なし

（１）取組の実施内容、実績

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、小規模多機能居宅介護や認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）などの地域密着型サービス施設の整備（創設、増築）に対して補助するとともに、老人福祉施設等整備事業（県単独事業）により、特別養護老人ホームなどの広域型施設の整備（創設、増築、改築）に対して補助した。
- ・ 平成 31 年 4 月 1 日時点で早期入所が必要と判断される入所待機者 890 人に対し、令和元年度は補助事業により広域型特養 2 箇所（150 床）、地域密着型特養 1 箇所（29 床）、特養計 3 箇所（179 床）が開設されたほか、認知症グループホームが 18 床開設された。

加えて、介護療養型老健から介護医療院への転換に対し、1 箇所（14 床）を補助した。

※ 令和元年度末現在 特別養護老人ホーム整備（開設）状況 182 施設（9,039 床）

（参考）第 7 期計画期間中の開設見込み床数（市町村の整備計画計）

広域型特養 511 床、地域密着型特養 266 床（特養計 777 床）、認知症グループホーム 207 床など

（２）現状・課題と対応策

- ・ 第 8 期計画においても、市町村の介護保険事業計画を基礎として、必要なサービスの提供体制が確保され、入所待機者の解消が促進されるよう、引き続き、施設の整備等に対する適切な支援に努める。
- ・ 地域密着型サービス施設について、公募不調等の理由から取下げとなる事例や、公募により運営法人が確定しても年度内に施設整備が完了せず、補助に係る予算が繰越となる事例が発生していることから、迅速な事業着手と円滑な進捗の確保に向け、市町村に対する適時適切な支援に努める。
- ・ 介護医療院の創設に伴い、現行の介護療養病床の設置期限が令和 5 年度末とされたことから、医療機関等に必要な情報提供を行うとともに、関係する医療機関の意向を尊重しながら、市町村と調整のうえ、転換を支援する。
- ・ 利用者の安全を確保するため、事業者が行う水害・土砂災害を含む各種災害に備えた非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について指導を行う。

第9 介護人材の確保及び介護サービスの向上

増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいをもって働けるよう、労働環境や処遇の改善を図ります。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

また、高齢者が適切な介護サービスや介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービス事業者の育成を図ります。

【施策の主な内容】

- ・サービス従事者の確保及び専門性の向上
- ・介護サービス事業者の育成・支援
- ・介護サービス情報公表制度の推進
- ・相談・苦情への適切な対応

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	311 人	191 人	305 人	209 人	69%
2	介護入門者研修参加者の就職割合	—	20% 修了 15 名中 3 名	15%	3% 修了 38 名中 1 名	20%
3	介護ロボット導入に係る補助台数	—	58 台	50 台	27 台	54%
4	介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数	141 事業者	137 事業所	150 事業所	210 事業所	140%
5	介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者（市町村）数	6 保険者	6 保険者	8 保険者	7 保険者	87%
6	介護職員初任者研修受講者への受講料補助件数	26 件	35 件	35 件	26 件	74%
7	市町村等が行う人材確保に係る事業への補助件数	5 件	6 件	5 件	8 件	160%

（１）目標を設定するに至った現状と課題

- ・高齢化の進展に伴い、介護サービスに対する需要が増加する中で、平成 29 年 4 月における本県の介護職の有効求人倍率は 2.15 倍であり、全産業の 1.42 倍と比較すると高い状況にある。
- ・本県の介護人材の需給推計では、令和 7 年度には約 3,300 人が不足することが見込まれることから、介護人材確保の取組を一層推進する必要がある。
- ・介護人材の定着促進を図るため、介護ロボットの活用などにより、職員の負担を軽減し、生産性の向上を図る必要がある。
- ・限られた人材で効率的に介護サービスを提供するため、それぞれの職種に期待されている役割を果たすことができる専門職の養成を図る必要がある。

(2) 取組の実施内容、実績

ア 人材の確保・育成

(ア) 介護人材マッチング支援事業

7名の介護人材キャリア支援員を配置し、求職者と介護事業者のマッチング支援の実施。

- ・ 職場体験事業（随時実施、体験者 76 人）
- ・ 介護施設見学バスツアー（年 2 回（9 月、11 月）、体験者 48 人）
- ・ 潜在有資格者就職支援事業（年 8 回）
- ・ 小規模事業所面接会（年 7 回）
- ・ 小規模事業所合同研修会（年 27 回）

(イ) 介護入門者研修事業の実施（年 2 回（第 1 回：9 月、第 2 回：1 月）、参加者 41 人）

(ウ) 介護ロボット導入支援事業

- ・ 介護ロボットに関する研修会の開催（実施時期 9 月 27 日、参加者 61 人）
- ・ 介護ロボットに関する成果発表会の開催（実施時期 平成 31 年 2 月 14 日、参加者 109 人）
- ・ 介護ロボット導入に係る補助

補助率：2 分の 1（上限 30 万円）、交付決定台数 58 台

(エ) 労働環境整備・改善セミナーの開催（年 4 回（8 月：盛岡・大船渡、9 月：盛岡・久慈）、参加者 242 人）

イ 市町村・団体への取組支援

市町村や関係団体が行う介護従事者事業に係る補助支援の実施

- ・ 介護の仕事理解促進事業（事業実施者数：7）
学校の生徒や地域住民等を対象に、介護の仕事に係る理解を深める事業
- ・ キャリアアップ研修支援事業（事業実施者数：1）
介護従事者や、組織内でキャリアアップ支援を対象とする職員を育成するための研修の実施
- ・ 新人介護職員指導者支援事業（実施事業者数：1）
新人職員を支える組織体制の理解醸成及びその手段となる技術の習得を目的とした研修会の開催
- ・ 雇用管理改善方策普及・促進事業（事業実施者数：1）
介護事業者の各種制度の理解促進、ICT 活用による介護従事者の負担軽減等に係る経費の支援
- ・ 介護職員等合同入職式開催事業（実施事業者数：1）
介護職員が所属を超えて同期の絆を深め、同期との研修を通じて相互の資質や意欲を高めてもらうとともに、早期の離職防止及び定着促進につなげる。

(3) 自己評価

7つの目標項目のうち、達成した項目が2つに止まった。

(4) 管内保険者の自己評価結果の概要

介護人材確保の取組を積極的に実施している保険者がある一方、職員体制等の現状から取組を実施できていない保険者があり、保険者によって取組状況にバラつきが生じている。

(5) (1)～(4)から考察した現状・課題と対応策

- ・ 介護人材確保の取組について、昨年度は、キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数及び介護入門者研修参加者の就職割合が目標に達しなかった。今後も増大する介護ニーズに対応するため、1件ごとに丁寧な支援を行いマッチングに結び付けられるように対応するなど、多様な人材の参入促進等により介護人材の量的確保を図る。

- ・ 労働環境・処遇の改善について、昨年度は、介護ロボット導入に係る補助台数が目標値に届かなかった。介護人材の定着促進を図るためには、職員負担の軽減が必要であることから、**介護ロボット導入促進に向け関係団体を通じて補助制度の周知を行うほか、ICT 導入に係る補助を実施するなど**介護事業所における生産性向上の促進を図る。
- ・ 専門性の向上について、介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者数及び介護職員初任者研修受講者への受講料補助件数とも、目標に届かなかった。専門職の資質の向上は、効率的なサービスの提供やキャリアパスの確立のみならず、多様化・高度化する利用者のニーズに対応するとともに、自立支援・重度化防止に資するものであることから、引き続き、職能団体と連携してサービスの質の向上に向けた取組を行う。
- ・ 市町村等が人材確保に係る事業を行う場合に、経費の一部を県が補助する事業を実施しており、地域の実情に応じた各種人材確保事業が行われるよう、引き続き県内市町村等への更なる周知及び積極的な活用を働きかけていく。
- ・ 以上に加え、保険者と連携し、サービス事業者に対し、適正な事業運営や利用者の安全確保が図られるよう助言や指導を行うとともに、事業者が自らの介護サービス情報を公表する制度や苦情があった際の関係機関による指導・助言を通じて、適切で質の高いサービスの提供の確保を図る。

第10 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

【施策の主な内容】

- ・ 保険者による介護給付適正化事業の推進

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	要介護認定調査員研修、介護認定審査委員会委員研修及び主治医研修会の受講者数	458 人	515 人	500 人	338 人	67.6%
2	介護給付適正化セミナー参加保険者数	24 保険者	21 保険者	24 保険者	24 保険者	100%
3	介護給付適正化推進特別事業を活用した専門職等の派遣を受けた保険者数（累計）	—	5 保険者	8 保険者	9 保険者	100%

（１）目標を設定するに至った現状と課題

- ・ 保険者が取り組む介護給付適正化事業の主要５事業のうち、「要介護認定の適正化」及び「縦覧点検」以外の取り組みの実施率は全国平均に比して低い状況である。
- ・ 事業の実施が難しい理由として、多くの保険者が「平常業務が多忙」「担当職員が不足している」「専門的な知識を有する資格者等がない」ということを挙げている。
- ・ これらのことを踏まえ、事業効果を検証しながら、重点項目や手段・方法等を工夫し、計画的に取り組を進めることが必要である。

（２）取組の実施内容、実績

ア 各種研修

- (ア) 要介護認定調査員研修（年３回 ４月２５日、１０月７日、令和２年２月７日）
- (イ) 介護認定審査会委員研修（年１回 ７月６日）
- (ウ) 主治医研修（年１回 ※開催中止）
- (エ) 介護給付適正化研修会
 - ・ 地域包括ケア「見える化」システムに係る研修
（日時、場所）１１月２５日（月）１３時～１６時 盛岡地域交流センター「マリオス」
（内容）地域包括ケア「見える化」システムの操作研修
 - ・ ケアプラン点検に係る研修
（日時、場所）１月３０日（木）１３時３０分～１５時３０分 盛岡地域交流センター「マリオス」
（内容）ケアプラン点検（アドバイザー派遣）事業に係る取組保険者からの実施報告、ケアプラン点検における介護給付適正化システムの活用

イ 介護給付適正化推進特別事業を活用した専門職等の派遣を受けた保険者数

- ケアプラン点検の取組支援について、希望する保険者へアドバイザーを派遣する事業の実施。
（実施時期）令和元年８月～１２月
（実施保険者数）４保険者

(3) 自己評価

概ね目標を達成した。

※ 3つの目標のうち、2つは達成したものの、残り1つは目標値までに届かなかったが、新型コロナウイルス感染症に伴う研修中止によるものであるもの。

(4) 管内保険者の自己評価結果の概要

職員体制（人数の不足、専門的知識を有する資格者等の不在）の現状から、保険者ごとの取組状況にバラつきが生じている。

職員体制の現状を要因に事業着手が難しいとの意見が多かったのが、ケアプラン点検であったことを受け、県では希望する保険者に対し、令和元年度も引き続きアドバイザー派遣事業を実施し、その後全保険者を対象に報告会を開催したところ、「次年度以降の事業実施に向け参考となった」等の意見が寄せられた。

(5) (1) ～ (4) から考察した現状・課題と対応策

保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り組めるよう、県の介護保険事業計画に掲載している取組について継続実施するとともに、保険者が抱える課題に対し、県として必要な支援を検討・検証しながら取組を進めていく。

第 11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

【施策の主な内容】

- ・被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援
- ・被災高齢者等の生きがいづくりや健康づくりへの支援

【施策の目標と実績】

※ 本施策については、目標の設定なし

（１）取組の実施内容、実績

ア 被災地要援護高齢者支援事業

災害住宅等での高齢者の閉じこもりの防止や生活不活発病の予防等を図り、被災地における地域包括ケアの推進を図ることを目的として、介護予防教室を開催した。

- ・介護予防教室

平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 計 30 回開催、計 372 人参加

（陸前高田市 14 回 182 人参加、山田町 16 回 190 人参加）

イ 仮設住宅サポート拠点運営事業

高齢者等サポート拠点を設置し総合相談、地域交流事業、デイサービス（介護保険外）、生活支援活動等の事業を実施した。

（大槌町 2 ヶ所、山田町 3 ヶ所）

ウ 高齢者サポート拠点職員等研修事業

今後の災害公営住宅での要援護者の見守り体制の構築や福祉コミュニティ再生の取り組みを促進することを目的として、高齢者サポート拠点職員等被災者支援にあたる職員に対し、コミュニティ形成等をテーマとした各種研修を行った。

- ・分野別研修 3 回
- ・仮設住宅からの移行期研修 1 回
- ・介護職員初任者研修受講者数 6 名

エ 介護サービス利用者負担特例措置事業費補助金制度

被災者の生活の安定を図るため、市町村が被災者の介護保険の利用者負担免除を継続することができるよう、免除に要する経費の補助を行った（国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険及び障害福祉サービスの一部負担金に対し、県内統一した財政支援を実施）。

- ・令和元年度 事業実施保険者 21 保険者
- ・令和元年度 対象者 4,479 人

（２）現状・課題と対応策

- ・被災地の当面の地域包括ケアの確保を目的に地域包括支援センターの業務支援を行い、被災した高齢者の生きがいづくりや健康づくりに一定の役割を果たすとともに、研修を通じ、被災地の高齢者支援に従事する専門職等のスキルアップにも貢献してきた。発災から 9 年が経過し、地域包括支援センターの機能も回復しつつあることから、これまで取り組んできた被災者支援の取組を一般施策と結合し、地域包括支援センターの機能強化につなげていく必要がある。

- ・ また、被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援についても、被災市町村の地域包括ケアシステムの構築の推進を念頭に置き、見守り等の個別支援を継続しつつ、一般施策としての高齢者支援とも連携した地域全体への面的支援を進めていく。
- ・ 復興特区制度による（介護予防）訪問リハビリテーションに係る開設者要件の特例措置（基準緩和）について、令和2年3月末までとされていた計画期間が、国との協議の結果、特例措置により開設した事業所が存続する宮古市、大船渡市、陸前高田市の区域に限り、計画期間が3年間（令和5年3月末まで）延長された。特例措置終了時における特例事業所について指定期間満了後の円滑な訪問看護事業所への転換に向け、事業所及び所在市との調整を進めて行く。
- ・ 被災者の生活の安定を図るため、利用者負担の減免を行う市町村に対し、引き続き介護サービス利用者負担特例措置事業費補助金による支援を行う。（令和2年12月31日まで。令和2年以降は未定。）

第12 連携体制の構築等

高齢者介護・福祉施策を円滑に推進するため、関係団体や市町村等との連携の強化や、調査研究などに取り組みます。

【施策の主な内容】

- ・市町村・関係団体等との連携体制
- ・介護・福祉に関する調査・研究の推進

【施策の目標と実績】

No.	目標項目	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (目標値)	R 元年度 (実績値)	達成率
1	意見交換を実施した保険者数	24 保険者	24 保険者	24 保険者	24 保険者	100%
2	岩手県高齢者福祉・介護保険 推進協議会の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	100%

(1) 目標を設定するに至った現状と課題

- ・ 県は、保険者が行う「データに基づく地域課題の分析」及び「介護予防・重度化防止の目標及び取組内容の介護保険事業計画への記載」、「目標の達成状況に係る適切な指標による評価・公表」などの取組について支援するとともに、保険者支援の取組に係る実績の評価などを実施し、PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化を支援する必要があること。

(2) 取組の実施内容、実績

- ・ 保険者との意見交換の実施(5月13日～28日、県内8箇所で開催)
- ・ 岩手県高齢者福祉介護保険推進協議会の開催(9月、3月)

(3) 自己評価

目標を達成した。

(4) 管内保険者の自己評価結果の概要

本施策を目標として掲げ自己評価した保険者はなし

(5) (1)～(4)から考察した現状・課題と対応策

- ・ 保険者によって高齢者介護・福祉施策の取組の進捗状況が異なることから、引き続き意見交換を実施し、状況把握を行う。
- ・ 状況把握の結果を整理、分析の上、関係機関、団体と連携し、市町村が単独で行うことが困難な広域的又は専門的・技術的な事業の実施を支援するとともに、必要な助言を行う。
- ・ 設定した目標に対する実績評価や評価結果の公表等、PDCAサイクルを活用して保険者機能支援の機能を強化し、引き続き保険者による高齢者の自立支援や重度化防止に向けた取組を支援する。